

献辞

佐藤治正先生は、1983年の甲南大学経済学部ご着任以来、38年間の長きにわたり本学において教鞭を執られてきましたが、2021年3月をもって定年退職を迎えられることになりました。

佐藤先生は1977年3月に慶応義塾大学商学部を卒業後、慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程商学専攻に進学され、1979年に同専攻を修了、さらに慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程商学専攻に進まれ、1982年3月に同専攻を単位取得退学されました。

佐藤先生は1983年4月に甲南大学専任講師に着任され、さらに1986年4月に助教授、1992年4月に教授に昇任されました。佐藤先生は、2009年4月より、甲南大学マネジメント創造学部の開設にともない、同学部に出向されました。

佐藤先生のご研究は、情報通信産業を中心に、さらには交通・エネルギー等の規制産業における企業経営と経済政策を対象とする、応用マイクロ経済学の広い範囲にわたります。佐藤先生の初期のご研究は規制の経済理論であり、1970年代以降のアメリカ航空産業における規制緩和や、1980年代以降のアメリカ電気通信産業におけるAT&T分割・競争導入に関連した理論を展開されました。特に佐藤先生は、費用の劣加法性やゲーム理論を用いた内部相互補助の検証、価格圧搾等の反競争的行為規制、広く規制企業の参入・価格規制等の産業構造や料金規制の経済分析モデルを提起されました。佐藤先生のこれらのご研究は、1980年代後半の日本における公社民営化や独占市場における新規競争促進政策に寄与することになりました。

その後、佐藤先生は規制理論の実際経済・政策への応用研究に向かわれました。1990年代後半に日米通信貿易摩擦が生じ、日本の通信産業において、

競争政策の実現や、その一環としての新たな接続料金の算定方式（Long-run Incremental Cost Model）の導入が決まりました。こうした背景の下、佐藤先生は旧郵政省の委員会・研究会において、競争政策の策定、料金設定（LRIC）モデル開発に主要メンバーとして活躍されました。その後も佐藤先生は、総務省（旧郵政省）、旧経済企画庁、旧通商産業省、公正取引委員会の研究会・委員会に数多く参加され、現在も、総務省の情報通信行政・郵政行政審議会委員を務められる等、同省の政策議論に精力的に参画されています。

佐藤先生は、同僚の教員間でもよく知られた、厳しくも熱意に満ちた姿勢によって、本学での教育活動に力を尽くし、学生からの高い信望を得られました。佐藤先生は経済学部において、「情報通信・エネルギー産業」、「入門ミクロ経済学」、「交通経済論」等の講義科目を担当され、そのいずれにおいても、専門分野における最先端の研究成果を取り入れ、学識の高さが滲み出るとともに、学生の理解や関心に配慮した講義を行われ、専門的知識の向上に導かれました。また、佐藤先生は、ゼミにおいて、ゼミ生との厳しくも熱意にあふれたコミュニケーションにより、意欲を引き出していかれました。佐藤先生の的確な指導の下で、ゼミ生達は専門的知識やプレゼンテーション能力を着実に高め、インナーゼミナール大会（経済学部のゼミ研究発表会）において、すぐれた研究発表を行いました。

佐藤先生は甲南大学の数々の役職や委員を歴任され、その発展に多大な貢献を果たされました。佐藤先生は、2003年4月より2005年3月まで経済学部長と大学院社会科学研究科経済学専攻主任、2004年4月より2006年3月まで大学院社会科学研究科長を務められ、高いリーダーシップを発揮されました。さらに佐藤先生は、2007年11月より2009年9月までCUBE高等教育研究所長、2009年4月より2015年3月までマネジメント創造学部長をそれぞれ務められ、西宮キャンパスに新設された同学部の基盤づくりと発展に尽力されま

した。

また佐藤先生は、甲南学園の理事（2003年4月～2005年3月，2006年11月～〔常任〕）と評議員（2003年4月～2005年3月，2006年6月～）を務められました。

以上のように、佐藤治正先生は研究・教育・行政の各方面において尊敬措く能わざる多大な功績を本学に残されました。ここに本記念号を捧げ、佐藤先生のご貢献に深い謝意を表しますとともに、先生のご多幸を祈念いたします。

2021年3月

甲南大学経済学部長／甲南大学経済学会評議員長 岡田元浩